

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社テノックス
【英訳名】	TENOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳永 克次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03（3455）7758（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03（3455）7758（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,725,974	5,688,829	21,601,584
経常利益 (千円)	230,701	250,007	1,394,113
四半期(当期)純利益 (千円)	111,243	145,303	521,867
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	165,888	148,488	955,159
純資産額 (千円)	7,923,655	8,888,500	8,822,236
総資産額 (千円)	14,349,290	16,438,927	16,436,543
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	16.68	21.07	77.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	20.86	76.50
自己資本比率 (%)	53.6	50.5	50.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第44期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第45期第1四半期連結会計期間より不動産賃貸事業を含む「その他の事業」に係る売上高及び売上原価について表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)を適用し、第44期第1四半期連結累計期間及び第44期の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表について遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響を受けましたが、金融・財政政策の後押しによる雇用情勢の改善を背景に、個人消費の落ち込みは限定的でありました。また、公共投資が堅調に推移するなど、総じて景気は緩やかな回復基調にありました。

当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましても、消費税率引き上げに伴い住宅着工は減少しましたが、震災復興工事をはじめとする公共工事や民間設備投資関連工事は堅調に推移しました。このような環境下、人手不足に起因する労務費の上昇や、燃料費高騰による工事原価の上昇など、先行きに不安を残す状況にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、本年度の最重要課題を「品質の確保」とし、そのなかで効率的な施工に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は56億88百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は2億45百万円（前年同期比35.5%増）、経常利益は2億50百万円（前年同期比8.4%増）、四半期純利益は1億45百万円（前年同期比30.6%増）となり、売上高・利益ともに前年同期を上回ることができました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「 2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

#### 建設事業

建設事業は、主に大型の物流倉庫や道路関連工事が寄与したことにより売上高が56億54百万円（前年同期比19.7%増）と堅調に推移し、利益につきましては、原価管理の徹底を合わせて推し進めたことによりセグメント利益は2億78百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

#### 土木建築コンサルティング全般等事業

土木建築コンサルティング全般等事業は、売上高が31百万円（前年同期は2百万円）、セグメント損失は32百万円（前年同期は23百万円の損失）となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、賃貸マンション収入などが増加し売上高が2百万円（前年同期比172.1%増）、セグメント利益は0百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、164億38百万円となりました。これは主に法人税等の支払いにより現金預金が減少した一方で、売上高の増加に伴い受取手形・完成工事未収入金等や施工機械の購入等により有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、75億50百万円となりました。これは主に有利子負債が増加した一方で、未払法人税等が減少したことによるものであります。また、純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、88億88百万円となりました。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,640,000
計	21,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,694,080	7,694,080	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,694,080	7,694,080	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	7,694,080	-	1,710,900	-	2,330,219

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 797,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,869,000	6,869	-
単元未満株式	普通株式 28,080	-	-
発行済株式総数	7,694,080	-	-
総株主の議決権	-	6,869	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノックス	東京都港区芝5-25 -11	797,000	-	797,000	10.35
計	-	797,000	-	797,000	10.35

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,449,655	6,188,169
受取手形・完成工事未収入金等	5,853,350	5,946,440
未成工事支出金等	401,701	414,349
未収入金	2,794,691	2,837,415
その他	147,499	185,228
貸倒引当金	22,898	25,022
流動資産合計	13,623,999	13,546,580
固定資産		
有形固定資産	2,201,238	2,289,622
無形固定資産	114,812	106,934
投資その他の資産		
その他	586,215	589,294
貸倒引当金	89,723	93,503
投資その他の資産合計	496,492	495,791
固定資産合計	2,812,543	2,892,347
資産合計	16,436,543	16,438,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,757,705	4,684,187
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	127,032	337,542
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	84,531	93,903
未払法人税等	467,571	111,239
未成工事受入金	39,878	44,510
引当金	127,919	77,285
その他	653,263	750,324
流動負債合計	6,277,902	6,218,992
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	285,632	262,347
リース債務	263,798	291,482
退職給付に係る負債	565,682	574,539
その他	211,290	193,064
固定負債合計	1,336,404	1,331,434
負債合計	7,614,306	7,550,426
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,346,319	2,346,319
利益剰余金	4,411,515	4,474,063
自己株式	279,600	279,600
株主資本合計	8,189,133	8,251,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,060	46,793
為替換算調整勘定	1,936	2,867
その他の包括利益累計額合計	47,123	43,925
新株予約権	16,058	18,389
少数株主持分	569,921	574,504
純資産合計	8,822,236	8,888,500
負債純資産合計	16,436,543	16,438,927

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,725,974	5,688,829
売上原価	4,051,478	4,934,540
売上総利益	674,496	754,288
販売費及び一般管理費	493,056	508,506
営業利益	181,440	245,782
営業外収益		
受取利息	560	832
受取配当金	2,727	4,124
仕入割引	6,761	4,482
保険返戻金	498	521
物品売却益	2,503	926
為替差益	37,626	-
その他	4,572	1,980
営業外収益合計	55,251	12,867
営業外費用		
支払利息	4,917	1,924
為替差損	-	6,101
その他	1,073	616
営業外費用合計	5,990	8,642
経常利益	230,701	250,007
特別利益		
固定資産売却益	20,108	-
投資有価証券売却益	8,438	-
債務保証損失引当金戻入額	-	1,617
特別利益合計	28,547	1,617
特別損失		
固定資産処分損	1,539	1,496
その他	-	292
特別損失合計	1,539	1,789
税金等調整前四半期純利益	257,709	249,836
法人税等	90,371	96,494
少数株主損益調整前四半期純利益	167,337	153,341
少数株主利益	56,094	8,037
四半期純利益	111,243	145,303

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	167,337	153,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,530	2,266
為替換算調整勘定	3,980	2,586
その他の包括利益合計	1,449	4,852
四半期包括利益	165,888	148,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,793	142,106
少数株主に係る四半期包括利益	56,094	6,382

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 追加情報 )

( 表示方法の変更 )

従来、不動産賃貸収入、不動産賃貸原価については「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」の区分に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「売上高」、「売上原価」の区分に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、当社における会社組織の変更に伴い不動産部を新設したことにより、当第1四半期連結会計期間より不動産賃貸事業等を「その他の事業」としてセグメント情報における報告セグメントへ追加したことに伴い、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた991千円は「売上高」に、「販売費及び一般管理費」に表示していた1,038千円は「売上原価」に組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	246,832千円	209,470千円

2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
未収入金	726,619千円	792,085千円

3 保証債務残高

他の会社等について、金融機関等からの金銭債務等に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
大牟田工業団地協同組合	292,085千円	大牟田工業団地協同組合 292,085千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	94,724千円	112,809千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,690	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	82,755	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,722,553	2,429	991	4,725,974	-	4,725,974
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,722,553	2,429	991	4,725,974	-	4,725,974
セグメント利益又は損失 ( )	204,555	23,066	48	181,440	-	181,440

(注1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,654,991	31,140	2,697	5,688,829	-	5,688,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,654,991	31,140	2,697	5,688,829	-	5,688,829
セグメント利益又は損失 ( )	278,113	32,435	105	245,782	-	245,782

(注1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「建設事業」及び「土木建築コンサルティング全般等事業」の報告セグメントとしておりましたが、当社における会社組織の変更に伴い不動産部を新設したことにより、当第1四半期連結会計期間より不動産賃貸事業等を「その他の事業」として追加しております。

なお、当該変更に基づく前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16.68円	21.07円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	111,243	145,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	111,243	145,303
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,668	6,896
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	20.86円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	70
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

ストック・オプションの付与

当社は、平成26年7月18日開催の取締役会において、当社取締役および執行役員に対する募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議し、平成26年8月7日に新株予約権の総数が確定しました。概要は以下のとおりです。

(1) 新株予約権の総数

43個

(2) 新株予約権の割当の対象者およびその人数ならびに割り当てる新株予約権の数

割当の対象者	人数	割り当てる新株予約権の数
当社取締役（社外取締役を除く）	4名	25個
当社執行役員	6名	18個

(3) 新株予約権の目的である株式の種類および数

当社普通株式 43,000株

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(5) 新株予約権の行使期間

平成26年8月8日から平成56年8月7日まで

(6) 新株予約権を割り当てる日

平成26年8月7日

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

株式会社テノックス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小尾 淳一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 和充 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テノックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テノックス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。